

I 2025 年度事業及び決算概要

世界情勢

2025 年は 1 月の米国トランプ大統領就任を受けて、その世界経済・情勢への影響に注目が集まりました。国内においては、日経平均株価の最高値更新や高市政権の発足が象徴的な出来事でした。トランプ大統領は就任直後から、それまでの常識を覆すような施策を次々に導入しました。その筆頭がトランプ関税の発動です。国際通貨基金（IMF）は 4 月の世界経済見通しにおいて、2025 年の世界経済成長率の予測を大幅に引き下げるなど、世界経済への悲観的な見方が広まりました。しかし、各国が個別に米国と交渉した結果、関税率は引き下げられ、悲観論は後退しました。

10 月に誕生した高市政権は、与党体制の再編を経て、政権運営の枠組みを再構築しました。その政策は「責任ある積極財政」を掲げ、AI・半導体・防衛への戦略的投資、物価高対策、国土強靱化を軸とする「強い経済」を目指すとしています。米国と欧州では拡張的な財政政策が決定されましたが、日本でも同様の政策が打ち出されました。トランプ関税の影響の緩和、日米欧の拡張な財政政策に加え、AI の利用や AI 関連投資が加速したことにより、国内外の経済は堅調に推移しました。株式市場も活況を呈し、日経平均株価は最高値を更新しました。一方、第二次トランプ政権は国際安全保障体制への関与を弱め、大規模な関税政策により既存の自由貿易体制を覆しており、米国の国際的指導力に基づく安定した時代が終わりを迎えつつあります。

第二次トランプ政権の政策は、政治・経済のみならず、科学技術分野にも影響が出ています。長年、研究開発における大国であり続けてきた米国は、その巨額の予算や高給、充実した研究環境で遠方から優秀な人材を引き付けてきました。連邦政府のデータによると、1961 年には 580 億ドルだった政府の研究開発支出は、2024 年には約 1,600 億ドルへと 2 倍以上に増額しました。民間部門からの資金を含めると、2023 年の資金は推定 9,000 億ドル以上にもふくれ上がっています。米国の巨額の資金は、世界で並外れた影響力を発揮し、400 以上のノーベル賞受賞をもたらしました。これは 2 位の英国の倍以上にあたります。また、米国の受賞の 3 分の 1 以上は移民によるものです。しかし、第 2 次トランプ政権は、高等教育と連邦政府の関係を覆しました。連邦保健・科学機関を骨抜きにするトランプ氏の改革は、大規模な解雇と資金削減を引き起こしています。かつて科学研究の灯台であった米国は、今や学び、教え、研究を行うには不利な場所になりつつあります。

国内外の研究環境

2025 年のノーベル生理学・医学賞に大阪大学特任教授の坂口志文氏が、化学賞に京都大学特別教授の北川進氏が、それぞれ海外の共同研究者とともに選ばれました。日本人研究者が生理学・医学賞を受賞するのは 7 年ぶりで坂口氏は 6 人目、化学賞は 6 年ぶりで北川氏は 9 人目です。

不遇な時代も地道に努力を積み重ねて荣誉に輝いた 2 人は、そろって基礎科学や基礎研究への支援と併せて自由で進取な気風に富んだ研究環境の整備を訴えました。背景には最近の日本の研究力低下があります。

自然科学系 3 賞の日本人研究者は 2000 年以降だけで 20 人を超え、米国に次ぐものです。日本の研究力の底力を示しています。ただし、授賞対象の研究成果は 20～30 年前が多く、研究の芽が出た時期はそれ以上さかのぼるものが目立ちます。残念ながら足元の研究力はここ 10 年あまり、国際比較で顕著に低下しています。

文部科学省の科学技術・学術政策研究所が8月に公表した「科学技術指標 2025」によると、注目され、数多く引用された「トップ 10%論文」数の比較で2021～2023年は世界で13位と低迷。1位の中国、2位の米国に大きく差が付いています。論文数や注目論文などで常に上位に入っていた1980年代から2000年初めごろまでの面影はありません。引用が多い論文が必ずしも「ノーベル賞級」と言えるわけではありませんが、今後も受賞者が続くかどうかは心もとない状況です。

世界的な物価高騰と円安は日本の科学研究に大きな影響を及ぼしています。日本の研究開発費はアメリカ、中国に続く世界第3位の水準にあります。しかし、ほとんどの国において投資が大きく拡大しているにもかかわらず、日本の研究開発費の伸びが小さいことが課題です。

国立大学法人に毎年支給される運営交付金は2025年度1兆792億円で10数年に亘り横ばいから微減の状況です。これに物価・人件費の上昇、円安の影響が加わり実質的な研究費は大きく目減りしています。

このような状況に対して、文部科学省の「科学の再興」に関する有識者会議は提言をまとめ、新たな研究領域への挑戦を促すために科研費などにおける挑戦的・萌芽的研究の採択数を2倍に増やすほか、日本の研究者の国際性の格段の向上に向け、海外に派遣する研究者数を大幅に拡大する目標などを示しました。2026年から5年間の政府の科学技術政策の指針となる第7期「科学技術・イノベーション基本計画（科技計画）」に反映されることになりました。同じく、文科省が進める10兆円規模の「大学ファンド」の運用益を活用した支援制度「国際卓越研究大学」が実施されており、日本の「科学の再興」が大いに期待される状況となりました。2024年に国際卓越研究大学に認定された東北大学、2025年に認定された東京科学大学はいずれも歯学部と医学部を有し、歯学研究に注力している大学です。歯学研究の振興と医科歯科連携の推進による歯科医療の進展が期待されます。

助成事業の充実

人生100年と言われる中で、歯科医療は今までも増して大きな役割を担っています。にもかかわらず、歯学研究においては、研究助成などの資金面での支援が乏しく、歯学研究者はより厳しい環境に置かれています。これからの歯科医療を担う若手研究者に対して海外の研究者や他分野の人との交流を含めた様々な支援が求められています。

このような状況のもとで、当財団は研究助成の充実が必要と考え、従来の研究助成を受けた若手研究者を対象とした継続助成を実施すべく、検討を重ね、2024年度から3年毎に「フォローアップ助成」を開始しました。フォローアップ助成においては、贈呈式と交流会を開催し、歯学研究者同士、歯学研究者と他分野の研究者のネットワーク構築の支援を目指しています。2025年度は2年目の助成金を支給しました。

財団運営

財政面においては、保有株式の配当と株券の貸借取引の継続により主要な収益源を確保しました。収入全体としては、保有株式の配当金の増額と株券の貸借契約が継続できたことによって、予算に対して4,025千円の増収があり、財政的には余裕をもって運営できました。本年度は第1回フォローアップ助成2年目の助成金を、新助成第1期分積立金から1,500千円を取り崩して対応、研究助成者報告書作成費用、選考関連費用（選考委員会費、選考委員報酬等）の経費削減などにより、事業費は計画に対し、665千円の減少となりましたが、管理費は2026年度の選考委員改選、助成応募喚起策として学会参加費用の増加により、56千円の増加となりました。その結果、一般正味財産期末残高は前年より131千円増加し、382,481千円となりました。

事業の概要：

今年度も例年通り 3 月に募集案内の送付、4 月 1 日から募集を開始しました。5 月の春季学会にて応募喚起を行い、6 月 13 日に応募を締め切りましたが、95 件のご応募をいただきました。

助成者の選考におきましては、ご提出いただいた申請書を基に事前に①申請者の資格などの適切性、②研究内容の適切性、③助成金の用途の適切性、④推薦書の内容などを考慮しての総合評価、の 4 項目について採点する書面による第一次審査を実施しました。その後、対面による選考委員会を開催、第一次審査の結果を基に部門ごとの第二次審査を行ったうえで、選考委員による総合討論で助成者を選考しました。書面による第一次審査が定着したことで、客観的かつ効率的な選考が可能となり、応募総数 95 件に対して所定の 30 件の選考が円滑に行われました。今年度もまた、各研究助成金受給者により報告書を提出していただき、「2025 年度研究助成者報告書」に纏め関係者及び関係機関に配布致します。

また、今年度は 2024 年度に実施した「第 1 回フォローアップ助成」の 2 年目の助成金を支給しました。2026 年が第 1 回フォローアップ助成の最終年度で、第 2 回フォローアップ助成は 2027 年 6 月募集を予定しています。

決算の概要：

正味財産増減計算書において、経常収益では保有株式の配当金の増加および株券貸借契約が継続されたことにより、昨年度より 2,403 千円増の 22,226 千円の収益となりました。この収益のうち、公益目的事業は 12,647 千円、約 57%、法人会計は 9,579 千円、約 43%です。また、評価損益等調整前の当期経常増減額は 5,131 千円のプラスで、公益目的事業関係は 283 千円のプラスとなりました。

法人会計関係では、株式配当金の増加と株券貸借契約の継続が収入増に寄与し、4,848 千円のプラスとなりました。因みに経常費用における公益比率は 72.3%です。

なお、第 1 回フォローアップ助成の 2 年目助成金の支給に、新助成第 1 期積立金残高 4,000 千円から 1,500 千円を取り崩しました。

また、第 2 回フォローアップ助成を 2027 年度に実施するため、経常外費用として新助成事業積立金第 2 期分（5,000 千円）の繰り入れを行いました。

以上の結果、一般正味財産期末残高は 382,481 千円となりました。